

2024年8月29日(木)

福岡大学 8号館 2階 822教室

(日本体育・スポーツ・健康学会 第74回大会)

出版セミナー(セミナー① 10:40～11:40)

スポーツ観戦を科学する

-スポーツ文化のさらなる発展を目指して-

司会: 齊藤隆志(日本体育大学)

報告者: 出口順子(東海学園大学)・佐野昌行(日本体育大学)

第72回研究集会(セミナー② 14:20～15:20)

運動部活動の地域移行をめぐる自治体の進捗状況と課題

-福岡県と熊本市の改革方針に着目して-

司会: 朝倉 雅史(筑波大学)

◆福岡県における部活動の地域移行をめぐる進捗状況と課題

吉廣 精人(福岡県教育庁体育振興部体育スポーツ健康課)

◆熊本市部活動改革検討委員会答申「新しい学校部活動の在り方について」

坂下 玲子(熊本大学)

各セミナーの概要については裏面をご覧ください→

■当日参加する場合は、日本体育・スポーツ・健康学会第74回大会への参加登録・参加費の支払いが必要です。詳細は、下記URLをご確認ください。

■当セミナーの内容は、後日、日本体育・スポーツ経営学会会員向けに、無料でオンデマンド配信します。

日本体育・スポーツ・健康学会第74回大会webサイト【参加登録の申し込みページ】

<https://pub.conf.it.atlas.jp/ja/event/jspehss74/content/participant>

〈お問い合わせ〉

メール: jamps.office@gmail.com (日本体育・スポーツ経営学会出版セミナー・第72回研究集会事務局)

セミナー概要

スポーツ観戦を科学する

-スポーツ文化のさらなる発展を目指して-

これまで体育経営管理専門領域および日本体育・スポーツ経営学会では、「みるスポーツ」を娯楽として消費される一過性のものではなく、永続的な文化的営みとして捉え、日常生活を豊かにするという視点から研究を進展させてきた。またスポーツを観る人についてもスポーツを「みる力」に関する研究プロジェクトを通じてその力量構造を解明し、育成支援のためのスポーツプロデュースのあり方について議論してきた。

この度「スポーツをみる」ことについてのこれまでの研究的知見を整理し、学会編として取りまとめて出版した。このセミナーにおいては、これまでの研究成果をもとに「スポーツをみる力」について概観したのち、出版にあたり実施した調査の結果について報告を行う。まず、スポーツをみる人たちの観戦スタイルに関する調査報告である。現在では試合会場での観戦だけでなく、オンラインでの観戦機会も増えている。その現状について報告するとともに、オンラインでの観戦の楽しさについても言及する。次に、アーティスティックスポーツに焦点を当てたスポーツをみる力についての調査報告である。本報告では、特にフィギュアスケートを対象とした観戦能力の構造について調査結果を報告する。

運動部活動の地域移行をめぐる自治体の進捗状況と課題

-福岡県と熊本市の改革方針に着目して-

◆福岡県における部活動の地域移行をめぐる進捗状況と課題

吉廣 精人 (福岡県教育庁体育振興部体育スポーツ健康課)

福岡県では2023年3月に「福岡県における地域クラブ活動の構築に向けたガイドライン」を策定し、生徒がスポーツ・文化芸術に親しむ環境の整備と教師の働き方改革に取り組んでいる。そこで本セミナーでは、本県における部活動の地域移行をめぐる方針・進捗状況を説明するとともに、今後の取組を提示する。具体的には以下、3点について説明・報告していく。まず、本県における部活動の地域移行の方針等について、本県が作成したガイドラインをもとに説明する。次に、本県に所在する市区町村の地域移行の進捗状況を説明する。特に、スポーツ庁からの委託事業である「地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)」において、昨年度、地域移行を進めた市町村の取組や、今年度、実証事業に取り組んでいる市町村の進捗状況等についても紹介する。最後に、今年度の本県の取組について、説明する。

◆熊本市部活動改革検討委員会答申「新しい学校部活動の在り方について」

坂下 玲子 (熊本大学)

熊本市部活動改革検討委員会は、市教育委員会からの諮問を受け、子どもの多様な体験の機会を確保するとともに、持続可能な運営を図るための今後の在り方について、10回にわたって議論をおこなった。本委員会で大切にしたのは、子どもたちのスポーツや文化活動との出会い、成長の場としての機会を減らさないことと現在部活動に参加していない子どもたちも参加できるようなさらなる充実であった。

議論のなかで、学校部活動の教育的意義、地域の受け皿の確保が見通せない状況であること等を踏まえ、学校部活動を継続させることとした。新たな部活動の在り方として、教職員や地域人材で指導を希望する者が指導することを前提とし、地域人材を指導者として確保するための人材バンクの設置、学校・指導者との調整等を行うコーディネーターを配置すること、新たに発生する費用(指導費及び人材バンクの運営に係る費用)について、公費負担と受益者負担の在り方を整理する等を含む、4つの基本方針と具体的な施策を示した。実現に向けての課題も多く、ご参加の皆様より専門的な立場からのご意見等を頂戴したい。